

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		計画相談支援給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	計画相談支援給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい福祉サービスの利用者に対し、計画的な支援を行うためにサービス利用のあっせん・調整などを行うための計画を作成する。計画を作成した相談支援事業者に対して作成費を給付する。					障がい福祉サービスの申請と一体で計画相談支援給付費の支給申請を受理する。国民健康保険団体連合会を経由して、指定特定相談支援事業所からの計画相談支援給付費を支払う。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					指定相談支援事業所数	箇所	9	9	10	11	12
					計画相談支援給付決定者数	人	959	996	1,030	1,060	1,090
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
障がい者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい者数（手帳所持者）	人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
支援が必要な対象者に必要なサービス利用計画の作成支援をすることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					計画相談支援給付費支給決定者数／申請者数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が安心して生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					相談支援利用実人数	人	目標 670	685	690	695	700
							実績 448	704			
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	14,995	17,790	0	0	0	
	県支出金	千円	7,497	8,895	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,061	12,644	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	36,553	39,329	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	39,329		
人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	58,534	61,190	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	計画相談支援給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国からの通知により、平成20年1月から対象範囲が拡大され、更に制度改正により平成24年4月から対象者が大幅に拡大し、障がい福祉サービス利用者全員の計画を作成するようになった。予算名も平成25年度から「サービス利用計画作成費給付事業」から「計画相談支援給付事業」に変更された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	家庭、地域、関係機関の連携が円滑になり、障がい者の環境が改善されたという意見をいただいた。また、サービス利用対象者に対して相談支援専門員の絶対数が少ないので、専門員の育成が早急な課題であるという意見もいただいている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
計画相談支援給付費の支給申請者全てに対し、支給決定を行うことができたため。		計画相談支援が必要な障がい者に提供できるよう、対象者の把握を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				自立支援協議会運営事業				本年度担当課	障がい福祉課		
								前年度担当課	障がい福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	02	自立支援協議会運営事業				事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市自立支援協議会設置要綱											

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
協議会及び幹事会を組織し、次の所掌事項について協議を行う				協議会及び幹事会を2回ずつ開催し、次の内容を共有し協議を行った 障がい者福祉計画等の進捗状況についての報告・検討							
①地域の関係機関等のネットワークの構築に関すること。				幹事会委員で組織する専門部会 (相談、就労、児童の3分野) の設置及び活動実績による成果・地域課題の共有							
②困難事例への対応のあり方に関すること。				精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進							
③地域の社会資源の活用に関すること。				次期障がい者福祉計画等の策定に向けた提言書の作成							
④相談支援事業者の運営等の評価に関すること。											
⑤障がい者福祉計画等の推進を図るための評価に関すること。											
⑥障がいを理由とする差別を解消するための取組に関すること。											
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				協議会の開催回数		回	2	2	2	2	2
				幹事会の開催回数		回	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・協議会委員 ・幹事会委員 ・障がい者等				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				協議会委員数		人	24	24	24	24	24
				幹事会委員数		人	15	15	15	15	
				障がい者数 (手帳所持者)		人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				協議会および幹事会委員の出席率		%	目標 90	90	90	90	90
							実績 100	91			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談支援利用実人数		人	目標 670	685	690	695	700
							実績 448	704			
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5	70	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5	70	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	70		
	人件費	職員従事工数	人工	4	4	0	0	0
	人件費計(B)	千円	29,308	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,313	29,218	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	自立支援協議会運営事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法に基づく相談支援事業を実施する中で、地域自立支援協議会の設置が示され、本市は平成20年2月に設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、障害福祉に関する事業が展開されるようになった。また、平成22年12月10日の法改正では、協議会の設置の促進や運営の活性化に関する規定が盛り込まれた（平成24年4月1日施行）。なお、予算名称変更は平成25年度からであるが、平成24年度に名称を地域自立支援協議会から自立支援協議会に変更。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
会議の欠席者が少なかったため。		会議の欠席者を最小限にできるように、調整を図りながら会議を開催する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		相談支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	相談支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者相談支援事業実施要綱						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい者等の保護者又は介護を行う者などからの相談に応じるため、主に次に掲げる事業を行う。 ①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④権利の擁護のために必要な援助 ⑤専門機関の紹介 ⑥地域の相談支援体制の強化の取組 ⑦住宅入居等支援					社会福祉法人への委託により、通年で事業概要に掲げる業務を実施。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					相談支援件数	件	38,918	38,676	39,000	39,000	39,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
障がい者（児）とその家族					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい者数（手帳所持者）	人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
地域における福祉サービスの相談体制を充実し、障がい児・者が地域で自立して生活できるようにする					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					相談支援件数／相談を必要とする件数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が安心して生活できる					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					相談支援利用実人数	人	目標 670	685	690	695	700
							実績 448	704			
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	2,714	1,800	0	0	0	
	県支出金	千円	1,357	900	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	22,832	24,203	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26,903	26,903	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	26,903		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,230	34,190	0	0	0	



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	相談支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年9月までは、県と市が共同で委託していた事業であるが、平成18年10月に障害者自立支援法が完全施行され、身体・知的・精神の相談支援事業を市が委託して実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から一般的な障がい者の相談支援事業の予算は、交付税措置となり、相談支援の機能強化部分については補助制度の対象となった。平成22年12月に障害者自立支援法が一部改正され、平成24年4月から市町村にサービス等利用計画を作成するなど相談支援の充実が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会からは、障害者自立支援法の施行に伴い、今までどおり、相談支援事業の予算の確保がされるよう要望をいただいている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談依頼に対しては、全て対応しているため。		全ての相談に対応できるように、支援体制を維持する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	安心生活支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
					前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	02	安心生活支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		平成29年度 ~		
					実施方法	一部委託	
					事業分類	その他市民に対する事業	
					市長公約	4-⑥	
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
総合戦略	該当なし						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活支援を推進するため、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を提供できる仕組みの一つとして、安心生活支援事業を実施する。家族等の支援・介護が受けられない場合に、緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し地域移行や定着を支援する。			緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整、地域資源の活用等を図り、障がいがあっても住み慣れた地域でくらしにいけるよう地域生活への移行や定着を支援した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				相談支援件数	件	38,918	38,676	39,000	39,000	39,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
目的	障がい児・者及びその家族			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				障がい者数（手帳所持者）	人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
目的	地域における24時間365日の相談支援体制を整備し、障がい児・者が地域で安心して生活できるようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談支援件数／相談支援を必要とする件数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
目的	障がい者（児）とその家族が安心して生活できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談支援利用実人数	人	目標 670	685	690	695	700
						実績 448	704			
						目標				
実績										

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	3,154	3,020	0	0	0	
	県支出金	千円	1,577	1,510	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	5,000	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19	5,220	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,750	9,750	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	9,750		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,077	17,037	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	安心生活支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の附帯決議を受け、障がいのある人の地域における居住支援のあり方などの検討がされた結果、国による障がい児・者の地域生活支援の推進のため多機能拠点構想（地域生活支援拠点等の整備）が示され、平成29
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成30年度から3年間を計画期間とする、第5期市町村障害福祉計画期間中に全国的に地域生活支援拠点機能の整備が進められた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成29年度までを事業期間とする、第4期佐野市障がい者福祉計画に位置付けられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
将来にわたって地域で暮らすための支援が必要な障がい者の情報に基づき、全ての案件への対応ができたため。		地域生活支援拠点等が有する機能を維持していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい等理解促進研修・啓発事業				本年度担当課	障がい福祉課
						前年度担当課	障がい福祉課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	01	02	障がい等理解促進研修・啓発事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度～		
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
障がい等への理解を深めるため研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。				・広報活動 障害者週間にちなんで、「広報さの12月号」へ心のバリアフリー関連の記事を掲載した。 ・商業施設において障がい福祉事業所の紹介や作品展示を実施した。					
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
理解促進事業開催回数		回	1	1	1	1	1		
理解促進事業参加事業者数		事業者	8	8	9	9	10		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市の人口	人	116,982	115,700				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
障がい者に対する理解を深める		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		障がい者とふれあう機会があった市民の割合	%	目標	38.7	40	40.5	41	41.5
				実績	40.5	38.6			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
市民が障がい者と市民のふれあいが広がる		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		意思疎通支援派遣延べ数	人	目標	130	135	140	145	150
				実績	128	144			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	32	26	0	0	0	
	県支出金	千円	16	13	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50	42	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	98	81	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	81		
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,752	14,655	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	障がい等理解促進研修・啓発事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	従来から障がい者の社会参加促進のための事業として、佐野医師会と共催で講演会等を実施していたが、平成26年度から佐野市の事業として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年4月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の必須事業に位置付けられた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市民へのアンケート結果から、障がい者と触れ合う機会があった市民の割合が目標値に達しなかったため。		障がいに対する理解啓発に向けて、広報やイベントの充実を図る。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい者成年後見制度利用支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	障がい者成年後見制度利用支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市成年後見制度利用支援事業実施要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
成年後見制度における後見人選任の市長申立に要する経費や成年後見人への報償金を助成し、低所得の障がい者の権利を擁護する。					成年後見制度における後見人選任の申し立て…0件 成年後見人への報償金の助成…2件							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市長申立件数	件	3	0	4	4	4	
報償金の助成件数	件	0	2	4	4	4						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
権利擁護のために後見人選任の市長申立が必要な知的障がい者及び精神障がい者。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					知的障がい者数	人	1,131	1,163	1,190	1,220	1,250	
					精神障がい者数	人	1,139	1,206	1,250	1,300	1,350	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
障がい者に対する後見人選任のための市長申立により、権利の擁護を図ることができる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					後見人が選任された件数 / 市長申立件数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	-			
							目標					
		実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者 (児) とその家族が安心して生活できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					相談支援利用実人数	人	目標	670	685	690	695	700
							実績	448	704			
							目標					
		実績										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	12		92		0		0		0	
	県支出金	千円	6		46		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	16		162		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	34		300		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	300						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,361		7,587		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	障がい者成年後見制度利用支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法の改正により平成24年度から成年後見制度利用支援事業が市町村の必須事業になった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、障がい者の権利や財産の擁護について強化されるものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設や医療機関から成年後見制度の市長申立について相談があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成年後見制度の市長申立を行う障がい者を把握できなかったため。		障がい福祉施設、医療機関等からの情報収集に努める。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		ひきこもり相談支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	ひきこもり相談支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
ひきこもり対策を実施するための専門性の高い相談員（ひきこもり相談員）を会計年度任用職員として任用し、次の内容に取り組む。 ①ひきこもり定例相談業務 ②アウトリーチ ③ひきこもりサポーターとの情報共有 ④家族会の設立・運営 ⑤関係機関との連絡調整					定例相談の実施…23回 家族教室の開催…3回						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					ひきこもり相談窓口設置箇所	箇所		4	4	4	4
					ひきこもりサポーター登録者	人		20	21	23	25
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
ひきこもりの家族等で相談を希望する者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					相談を希望する家族数	人		21	25	30	35
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
相談者である家族等に対し、解決に向けた助言や本人の自立を促すための社会資源等の情報提供を行うことで、適切な支援が受けられるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					支援を受けた家族／支援を希望する家族	%	目標	100	100	100	100
							実績	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者とその家族が安心して生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					相談支援利用実人数	人	目標	685	690	695	700
							実績	704			
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	512	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	512	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	494		
					旅費	18		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,799	0	0	0	



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	ひきこもり相談支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	厚生労働省通知「ひきこもり支援施策の推進について」により、令和3年度末までに、ひきこもり相談窓口の明確化、地域における支援内容・体制の検討、市町村プラットフォームの設置などを実施するよう要請を受け開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	8050問題の深刻化と相まって、ひきこもり相談件数は今後ますます増加するものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からは、ひきこもり対策に取り組むよう要望を受けている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	自立相談支援事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業のため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
十分な相談回数を確保し、全ての希望者からの相談に応じることができたため。		今後も、全ての相談を受けられるよう、十分な相談回数を確保する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい児相談支援給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	相談支援の充実と理解啓発の推進			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	02	障がい児相談支援給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
障害児通所支援を利用する障がい児に対して障害児支援利用計画等を作成する指定障害児相談支援事業者に対して障害児相談支援給付費作を給付する。					指定障害児相談支援事業者数…7か所							
					障害児支援利用計画等の作成件数…1, 433件							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
障害児相談支援事業所数	箇所	7	7	8	9	10						
障がい児相談支援利用者数	人	738	756	774	792	810						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を必要とする障がい児。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					障がい児数（手帳所持者）	人	311	333	355	377	399	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
障がい児が、家庭や地域等で安心、自立した生活を送ることができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					相談支援件数／相談を必要とする件数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
					目標							
実績												
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
障がい者（児）とその家族が安心して生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					相談支援利用実人数	人	目標	670	685	690	695	700
							実績	448	704			
					目標							
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	11,227	14,344	0	0	0		
	県支出金	千円	5,614	7,172	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,913	8,951	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	26,754	30,467	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					扶助費	30,467			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,081	37,754	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	障がい児相談支援給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当初は障害者自立支援法に基づくサービス利用計画策定事業として実施していたが、平成24年4月に児童に対するサービス利用計画が児童福祉法に位置付けられ、障害児支援利用計画等を策定する事業として開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
障がい児相談支援給付の支給申請者全てに対し、支給決定を行うことができたため。		障がい児相談支援が必要な児童の保護者が申請できるよう、継続的に対象者の把握を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				